緊急レポート

文革派逮捕で表面化した "毛沢東批判"

華国鋒・実務派連携で新権力が誕生

中島 嶺雄

文革派上海グループの大量逮捕によって 中国は10年に及ぶ"階級闘争" に一応の決着をつけた。華国鋒体制 は実務派との連携の上で 今後国内 建設に力を入れていくことになるだろう。

「政権は銃口から生まれる」

文革派上海グループが、中国の政治的現実の中で、はたしてどれだけの基盤を持っていたのか――。この点について、私は従来かなり懐疑的であった。

しかしながら、毛沢東の喪があけぬ10月7日の時点で――6日説もあるが――政治局会議の席上、江青夫人をはじめとする王洪文、張春橋、姚文元ら文革派のリーダー達が一網打尽に逮捕されたというのは、やはり誰も予想しなかった衝撃的な出来事といえよう。事態のあまりにも急激な展開に驚かざるをえない。

このような時期に、こうした事態に立ち至ったのは、党主席後継の選任をめぐる問題がいかに重要であったかを物語っている。今日の中国の権力構造の中では、ひとり党主席のみが党と政治、軍事のあらゆる権力を集中的に掌握しうるシステムが制度的にでき上がっているためである。

この集中的な政治権力は毛沢東一 人においてのみ許容されていただけ に、集団的指導体制というきれいご とでは事態を処理しえぬ、深刻な問 題がすでに前提として存在していた。

一部には国務院主席の首相人事を めぐって、内部分裂したという見方 もあるが、そのような見方は今日の 中国における主席の意味を全くの解 していない。主席という圧倒的な能 力の座をめぐってある。その結果、 中国でよく言われる「政権は銃鬼の中国でよく言われる「政権は武鬼の中国でよる」という毛沢東の中にしば出てくる「誰が誰を り、あるいはまた中国共産党の主張 の中にしばしば出てくる「誰が誰を 食うか」という字句通り、先手を取 って相手を打倒しなければならぬ政 治状況があった。

その結果、文革派の主だったリー ダー達が一網打尽に逮捕された。

鄧小平 復活か

今度の事件で、文革派はきわめて ぜい弱な政治的基盤しか持っていな かったことが、はっきりした。文革 派は毛沢東という権威のもとによう やく党中央で位置を占め、宣伝機関 や清華大学、あるいは一部の生産点 を握ってはいたが、党全体の機構や 国務院などの行政面、さらには軍の 中において、ほとんど支持を得てい なかったわけである。

そのことは同時に、文革派が毛沢 東の権威を楯に中国の政治を私物化 してきた、毛沢東家父長体制に対し てカタをつけた、あるいはこの文革 派によって犠牲にされてきた人達の 怨念を背負った政治のドラマが展開 された、ともみることができよう。

4月の天安門事件、昨年夏の杭州 事件などに示されるように、中国社 会内部には毛沢東政治から離脱しよ うという傾向があった。それらの潮 流を支えたのは、杭州事件で立ち上 がった熟練労働者、天安門事件の学 生の中のかつての紅衛兵達、下放知 識青年、それから科学院や国務院の 知識人、官僚層、先進的なテクノク ラートといった新しい社会的階層で ある。

鄧小平が走資派の立場を最後まで 悔い改めなかったのは、まさにこう した中国社会の新しい方向に自分は 密着しているのだという信念があっ たためではないか。従って、今後鄧 小平の復活も可能性として考えられ るだろう。

文革派に対する批判の潮流は、これら新しい階層を中心に、ある意味で中国の民意としても存在した。中国の民衆は正直なところ、いわゆる階級闘争の名のもとに繰り広げられる文革派の政治に、内心かなりの拒絶反応を示している。毛沢東の死はこうした人々にとっては待望すべき瞬間であった。

華国鋒指導部がこうした潮流を読



▲華国鋒中国共産党主席

み取って攻撃に出たとするならば、 今回の事件は単に中国の過去10年間 の清算であるのみならず、毛沢東の マイナス面に対し一挙にここで決着 をつけることになる可能性をはらん でいる。

文革派による毛沢東の遺書の偽造、あるいは"毛沢東指示の改ざん"といったことが報道されているが、目下の政治的拮抗状況の中では、結果論としていかようにも理由づけられることであり、はたして真相がどうであったかは速断できない。それ

▼実務派実力者のひとり李先念副首相



よりもむしろ今回の事件は、前述の ような食うか食われるかという深刻 な情勢の中で必然的に起きた出来事 であった。

"新実権派" 華国鋒

華国鋒指導部は一体どういう性格を持ち、どういう状況の中にいるのか。一連の衝撃的なニュースが世界中に流れていく中で、華国鋒の党主席就任が中国当局によって確認されたということは、華国鋒指導部の性格をみる上で非常に象徴的な出来事といえる。今回の事件の大きな代償として華国鋒が主席になったからである。

従来、華国鋒は毛沢東に近い文革派とも見られていた。本誌10月2日号でも指摘したように、華国鋒は毛沢東死去後の妥協の産物として出てきてからは、文革派との間に距離を置く方向に転換、すでに新実権派の立場に移行していたように思う。

もうひとつ、今回の事件で特徴的 なのは、同じ文革派の中でも、上海 グループ以外の人々はなお逮捕され ずに残っているらしいということ。 たとえば長い間毛沢東の身辺警護の 責任を任されていた特務の重鎮であ り、同時に書記局にあたる党中央弁 公室主任という高い地位の政治局員 である汪東興などは逮捕者の中に含 まれていないようだ。

かつて陳伯達や林彪が文革派として活躍しながら、江青夫人を中心とする上海グループからはじき出された経緯と同じように、汪東興や華国 鋒は同じ文革派の中でひとつの溝を作っていた。

一方、文革派と対極的な実務派、 周恩来系統の軍首脳、国務院の官僚 達は一種の連携を作り、それに華国 鋒が乗って今度の挙に出たと考える ことができる。

とくに軍の実力者である陳錫聯 (北京軍区司令)、許世友(広州軍区司 令)、李徳生(瀋陽軍区司令)などは、 ともに副首相の李先念と同じ湖北省 黄安県出身だ。これら同郷の実力者 が"湖北黄安グループ"として、"上 海グループ"と拮抗しつつ華国鋒を 支援する側に回った。この点でも今 回の事件は、反文革の連携という状 況の下に現実化したものと受けとれ る。華国鋒は"新実権派"の立場か ら、潜在的には鄧小平や劉少奇を含 む文化大革命の犠牲者達を背景にし ながら、顕在的には李先念や葉剣英









▲逮捕が伝えられる文革派のリーダー左から 張春橋 王洪文 姚文元 江青夫人

といった実務派との連携の上で、一 挙に文革派打倒に打って出たのでは ないだろうか。

階級闘争から国内建設へ

私の観測からすれば、中国政治はまだまだ流動的だが、文革派を擁して華国鋒体制打倒を叫ぶ、あるいは巻返しを図るような政治的エネルギーはもはや今日の中国社会の中にはないのではないか。当面の可能性としては小さいと思う。

だから今回の文革派一掃によって ある意味では中国の政治的な正常化 を一気に図る。そのことよって中国 大衆の中にあった文革派への批判を 吸収する。そしてこれまで文革派に よって正当化されてきた政治の歩み を、もういっぺん、広い政治的文脈 の中で相対化するという作業が進ん でいくかもしれない。

言い換えれば、"毛沢東批判"への 道が切り開かれたともいえる。もっ とも当面は、後継指導者としては毛 沢東思想を掲げて、毛沢東思想に反 対するという矛盾した立場を取るだ ろうが、ともかく毛沢東体制を支え てきた筆頭側近グループや、毛沢東 の喪主である江背夫人までも一網打 尽にしたということが事実であると するなら、やはりそれは"毛沢東批 判"への序曲だと言わざるをえない。 こうした状況の中で、華国鋒体制 は階級闘争よりも国内建設重視の方 向を模索することになろう。それは 7月末の河北大地震以来の華国鋒の 大活躍などを見ると歴然としている。

故周恩来が昨年1月の全国人民代表大会で提起した"4つの現代化"路線——農業、工業、国防、科学技術の現代化——に対して、文革派は鄧小平への批判という形で批判し、中国の国家政策の前面からおろしていた。が、河北大地騰から毛体制末期にかけての状況の中で教訓として感じられたのは、"4つの現代化"こそ、今日の中国にとって重要な課題であるということである。

こうした方向を志向する広範な社 会集団、政治的基盤が存在するだけ に、華国鋒体制は今後、客観的現実 と遊離しない方向を模索していくこ とになろう。

悪夢を見せつけられたアメリカ

文革派の逮捕は中国の外交、ひいては国際関係にも大きな影響を与えずにはおかない。

まず、ソ連にとっては、文革派が 打倒され、親ソ政権ができるならソ 連の世界戦略にとって最大の勝利で ある。そうした状況を作り出すこと がソ連の最大限目標であり、最小限 目標として、少なくとも毛沢東時代 と違った中ソ関係の樹立を目ざす。 その振幅の中でさまざまな戦略を行 使するというのがソ連側のシナリオ であった。

そして、まさにこうしたソ連の期待の線通りに今度の事件が起きた。 ノーボスチ通信のスポークスマンでるノミルノフ政治評論員がすでに語っているように、これはソ連にとって大変よいことである。今後、ソ連の中国に対する揺さぶりがより積極的になるであろうことは容易に想像できる。

もちろん華国鋒体制としては、積 年の中ソ対立の過去を直ちに結算す ることはできないし、実際のところ 現時点でその余裕はない。

しかし中ソ関係が従来と大きく変わる可能性が出てきたことはぬぐえない事実であり、アメリカに中ソ関係改善という悪夢を見させる結果になった。アメリカは思わぬ事態の展開に戸惑っているところであろう。たとえ次期大統領が中国との国交樹立を外交の最優先課題としようとも、それが早い時期に実現する可能性は以前にも増して遠のいた。

懸案の日中平和友好条約について も、本誌10月2日号で触れたように なお中国内部が流動的であるため、 安易な期待は持てまい。

東京外国語大学教授